

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年12月18日更新

事務事業名		職員共済事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	林 かおり
	基本事業	83	効果的な組織運営			所属班	人事班	(内線)	1225
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10998	法令根拠	地方公務員等共済組合法		成果優先度評価結果 : ⑩ コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	社会保険制度の一環として、相互救済によって組合員及びその家族の生活の安定と福祉の向上に寄与するとともに、職務の効率的運営に資することを目的として設けられた共済に関する事業(熊本県市町村職員共済組合事業)事務である。事務処理は総務課において一括で行うことにより、効率化を図ってきた。  個別には①短期給付事業、②保健事業、③年金事業、④貸付事業、⑤健康保健事業がある。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	【短期給付事業】高額療養の給付・出産費・埋葬料・傷病手当金・育児休業手当金申請ほか 【保健事業】人間ドック助成・健康電話相談・健康管理活動助成・契約宿泊利用助成申請ほか 【年金事業】給与・賞与からの共済掛金及び負担金の徴収・納付、年金受給手続き(退職者分含む) 【貸付事業】普通貸付・住宅貸付・特別貸付(医療貸付・入学貸付・修学貸付等)の申請及び償還手続き 【健康保険事業】健康保険加入・任意継続・資格喪失の手続き、被扶養者認定申請
【主な予算費目】	一般会計の各費目の共済費の総額
【意見や要望】	特に意見や要望は寄せられていない。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
平成24年4月 市町村職員共済組合員数 301人(別に学校共済加入職員 11名)に関する各種事業の事務処理を実施	平成25年4月 市町村職員共済組合員数 302人(別に学校共済加入職員 10名)に関する各種事業の事務処理を実施
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ア: 取り扱い件数	九州都市安全衛生管理協議会総会地元開催負担金減に伴う負担金の減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
熊本県市町村職員共済組合員	→ア: 共済組合員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
各共済事業を受けられる	→ア: 事務が滞らなかった件数の割合 %
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
共済事務を適正に処理することは当然のことであるため、事務が滞らなかった件数の割合は100%とした	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア	件	710	710	700	700	700	700	700	700	
	イ										
② 対象指標	ア	人	309	307	305	308	304	300	291	290	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	20	49	64	49	39	64	64	64
	(A) 事業費計	千円	20	49	64	49	39	64	64	64	
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	30	15	5	0	0	0	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	4	3	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	510	420	680	410	680	680	680	680	
	(B)人件費計	千円	2,101	1,695	2,745	1,669	2,745	2,745	2,745	2,745	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,121	1,744	2,809	1,718	2,784	2,809	2,809	2,809	

事務事業名	職員共済事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 担当者は共済事務説明会へ参加し、事務マニュアルを基に適切に処理を行うよう務める。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事務処理については、事故なく行うことが重要であるため、成果を100%と設定している。但し、現状を維持していくことが大事である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 共済費については、法で定められた負担割合であるため削減余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の人件費で事務を行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 法に基づいた制度である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市職員共済事務は、市が行うべきものである。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成24年度は、実績として〇件の事務を事故なく処理することができた。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)  
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)  
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策